

証券コード 9522
2022年3月16日

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
リニューアブル・ジャパン株式会社
代表取締役社長 眞 邊 勝 仁

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて書面により議決権を行使することができますので、その場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年3月30日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2022年3月31日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
イイノカンファレンスセンター（飯野ビルディング4階） Room A
（末尾の会場ご案内函をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第11期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告の「新株予約権等の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.rn-j.com/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知添付書類及び上記ウェブサイト掲載書類は、監査役及び監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.rn-j.com/ir/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なインフレや米中の貿易摩擦、新型コロナウイルスの影響の長期化による経済の下振れリスクなど世界経済の不確実性の高まりもあり、今後の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況の中でも、再生可能エネルギー事業を取り巻く環境は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取組みが世界的な潮流となっており、2021年4月時点において、日本を含む125か国と1地域が、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しています。日本においては、2020年10月の菅前政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました。2021年4月には、菅前首相が政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で従来の26%減から46%減に大幅に積み増しすると発表しました。

2021年5月には、改正地球温暖化対策推進法（地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律）が成立し、(1)2050年カーボンニュートラルを法に明記し、(2)都道府県・指定都市・中核市による再生可能エネルギー導入目標の開示を義務化、(3)市町村による促進区域設定の努力義務等が設けられました。

また、2021年10月に資源エネルギー庁から公表された「第6次エネルギー基本計画」によると、2030年度の総発電量のうち、再生可能エネルギーの比率を現行の22%~24%から36%~38%に大幅に引き上げることが示され、2050年には50%まで引き上げることが目指されています。再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

そのため、世界的な潮流であるカーボンニュートラルを実現するに向け、当社グループの事業領域である再生可能エネルギー発電所開発・運営/管理の事業機会が大幅に増加していくと考えております。

このような環境のなか、当事業年度における当社グループの事業の状況としては、まず開発事業について、自社開発、セカンダリー双方での案件取得を進め、累計で147件・773.9MWの開発/取得実績となりました。電源多様化の一環として、水力発電所を取得いたしました。

また、太陽光発電所開発等の資金調達として、グリーンプロジェクトボンドを発行しました。岩手県一関市における開発資金として127億円、鹿児島県南九州市のプロジェクトに対して101.5億円、京都府南丹市のプロジェクトに対して47億円を調達しました。当社として10件目となるプロジェクトボンドの発行となり、発行総額は863億円となりました。

次にO&M事業については、外部からの受注拡大を強化したことにより、他社からの受託が累計51件・391.1MW、総計で累計182件・986.5MWとなりました。

また、新たに5箇所の地域事務所を開設し、全国27か所の地域拠点を展開しています。

そのほか、固定価格買取制度（FIT制度）に依存しない再生可能エネルギー電源の普及・拡大に向け、2月に東京ガス株式会社との間で「非FIT太陽光発電所の電力購入契約」を締結しました。当社が保有する太陽光発電所で発電した電力・環境価値を小売電気事業者である東京ガス株式会社へ販売します。また、9月には第一生命保険株式会社との間で「オンサイト型コーポレートPPAに関する基本合意」を締結し、本基本合意は同社の営業拠点のビル屋上に当社が太陽光発電設備を設置し、同社の営業拠点へ電力を供給するといった計画となっています。同じく9月に北陸電力株式会社との間で「北陸地域における再生可能エネルギー事業に関する協定」を締結し、北陸地域における再生可能エネルギーの開発について協働して取り組んでまいります。

さらに、再生可能エネルギー発電所のある地域を応援し共に発展していくことを目指し、当社及び東急不動産株式会社他、全10社により、「一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）」が設立され、当社も加入いたしました。

連結子会社関係では、小売電気事業者である株式会社みらい電力において、今冬の厳しい寒さや天候不順による電力需給の逼迫により、2021年1月の卸電力市場（スポット市場）の月間平均価格が過去最高となるなどの影響を受け、収益環境は厳しいものとなりました。また、当社をメインスポンサーとする日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、稼働済太陽光発電所9物件を追加取得し、当該9物件に関し、当社がオペレーター業務を受託しました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,950,856千円（前期比28.4%減）、営業利益2,229,894千円（同33.3%増）、経常利益990,726千円（同35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益529,953千円（同14.5%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,924,101千円で、その主なものは赤芝水力発電所取得に伴う構築物及び機械装置の増加によるものであります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、金融機関から短期借入金7,271,938千円、長期借入金42,058,771千円の借入を実行し、社債の発行により1,200,000千円を調達しております。また、当社は2021年12月22日をもって東京証券取引所マザーズへ上場し、公募増資により、4,327,571千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は2021年6月29日付けで事業譲渡契約を締結し、太陽光発電所設備に係る運用保守事業を承継いたしました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

合同会社RJエネルギー新潟阿賀野他4社は新たに匿名組合出資持分の取得等により連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社でありました吉高鈴ヶ沢匿名組合事業他2社は、当連結会計年度において、匿名組合出資持分の追加取得により、連結子会社となったこと等により、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

|                         | 第8期<br>(2018年12月期) | 第9期<br>(2019年12月期) | 第10期<br>(2020年12月期) | 第11期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年12月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 14,875,554         | 20,600,837         | 22,276,045          | 15,950,856                       |
| 経常利益(千円)                | 1,058,868          | 341,535            | 731,546             | 990,726                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 338,303            | 268,051            | 462,784             | 529,953                          |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 17.78              | 13.05              | 19.20               | 20.47                            |
| 総資産(千円)                 | 32,080,416         | 55,360,689         | 63,392,900          | 119,766,011                      |
| 純資産(千円)                 | 3,013,184          | 4,578,943          | 6,315,927           | 14,097,815                       |
| 1株当たり純資産(円)             | 99.30              | 178.17             | 227.65              | 374.03                           |

### ②当社の財産及び損益の状況

|               | 第8期<br>(2018年12月期) | 第9期<br>(2019年12月期) | 第10期<br>(2020年12月期) | 第11期<br>(当事業年度)<br>(2021年12月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)       | 7,456,256          | 8,754,365          | 13,324,831          | 7,055,416                      |
| 経常利益(千円)      | 1,407,236          | 544,480            | 202,455             | 1,142,844                      |
| 当期純利益(千円)     | 606,888            | 526,800            | 581,402             | 371,676                        |
| 1株当たり当期純利益(円) | 31.90              | 25.66              | 24.13               | 14.36                          |
| 総資産(千円)       | 16,446,025         | 25,279,111         | 27,858,838          | 52,728,972                     |
| 純資産(千円)       | 2,236,644          | 4,626,247          | 6,196,997           | 10,897,306                     |
| 1株当たり純資産(円)   | 117.58             | 200.17             | 240.08              | 383.43                         |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金       | 議決権の所有割合 | 主要な事業内容     |
|-------------------------|-----------|----------|-------------|
| アールジェイ・インベストメント株式会社     | 250,000千円 | 66.6%    | 再生可能エネルギー事業 |
| 日本再生可能エネルギーオペレーター匿名組合事業 | —         | 100.0    | 再生可能エネルギー事業 |
| サクシード四日市山田匿名組合事業        | —         | 100.0    | 再生可能エネルギー事業 |
| 多治見北小木匿名組合事業            | —         | 100.0    | 再生可能エネルギー事業 |
| 一関大東匿名組合事業              | —         | 100.0    | 再生可能エネルギー事業 |
| 赤芝水力発電株式会社              | 9,500     | 95.2     | 再生可能エネルギー事業 |
| 合同会社RJエネルギー新潟阿賀野（注3）    | 100       | 51.0     | 再生可能エネルギー事業 |
| 他13社                    |           |          |             |

(注) 1. 「主な事業内容」欄において、セグメントの名称を記載しております。

(注) 2. 「議決権の所有割合」欄において、株式会社については議決権の所有割合、合同会社及び匿名組合事業については出資割合を記載しております。

(注) 3. 当社と匿名組合契約を締結しております。

#### ③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 事業領域の拡大への取組み

当社は、現在日本国内において再生可能エネルギーのデベロッパーとして事業を拡大させております。太陽光分野の他、水力発電、風力発電といった取組みも開始しており、さらに蓄電池の活用などについても検討を進めております。このように中期的には多数の分野での業容拡大と開発ノウハウの蓄積を図ってまいります。

また、日本国内に留まらず、海外における再生可能エネルギー発電事業についても取組みを進めております。

##### ② 継続的な収入（ストック収入）の拡大

当社グループでは発電所の開発から得る開発収入及び第三者への発電所の売却による売却収入等をフロー収入とし、発電所の運転維持管理業務及びアセットマネジメント業務から得る収入や発電事業からの売電収入等をストック収入と考えております。今後、さらに業績を拡大させていく上で収益の安定性をより高めるために、継続的な収入であるストック収入を一段と拡大させてまいります。

##### ③ 卒F I T時代への対応

卒F I T時代においては、発電事業の収益性を維持するため、発電所開発コストの低減が必要となります。発電所開発コストの一つである造成コストについては、ゴルフ場の活用、屋根上への設置、遊休地の活用など、造成を伴わない開発案件の検討を進めております。さらに、E P Cコストについてはより低コストで高品質な発電所建設を目指し、設計段階においてコストコントロールや品質確保の水準を高めるとともに、調達・建設段階においてもコストダウンと高品質化を推進することにより、発電所開発コストの低減に努めてまいります。また、発電所運転維持管理コスト等の期中費用についても低減に努めてまいります。

#### ④地域との共存・共生

日本各地に地域拠点を配置し、地域の人材を雇用するだけでなく、地域住民や地方公共団体及び地域の企業などと連携して事業展開することで地域社会の活性化に貢献しております。例えば、地域社会との互惠関係を構築することで案件発掘の機会創出につながり、結果として、より一層の地域社会の活性化にもつながると考えております。加えて、書籍の寄贈や地域住民を招いての環境勉強会の開催など、多様な活動も行っております。

今後も、地域のニーズを踏まえた施策を推進することで、地域との共存・共生を図り地域社会の活性化に貢献してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

再生可能エネルギー事業

#### (6) 主要な事業所 (2021年12月31日現在)

##### ① 当社

|   |   |                                                                                                                                           |
|---|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 | 社 | 東京都港区                                                                                                                                     |
| 事 | 業 | 所                                                                                                                                         |
|   |   | 岩手事務所（岩手県一関市）、静岡事務所（静岡県伊豆の国市）、能登事務所（石川県羽咋郡志賀町）、松阪事務所（三重県松阪市）、伊勢事務所（三重県伊勢市）、吉野事務所（奈良県吉野郡吉野町）、大阪事務所（大阪府枚方市）、大阪中央事務所（大阪府大阪市）、鹿児島事務所（鹿児島県垂水市） |

##### ② 主要な子会社

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| アールジェイ・インベストメント株式会社     | 東京都港区 |
| 日本再生可能エネルギーオペレーター匿名組合事業 | 東京都港区 |



**(7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)**

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------------|-------------|
| 再生可能エネルギー事業 | 269 (13) 名 | 45名増 (2名増)  |
| 合計          | 269 (13)   | 45名増 (2名増)  |

(注) 使用人は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 248 (12) 名 | 46名増 (1名増) | 47.7歳 | 2.7年   |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)**

| 借入先             | 借入額          |
|-----------------|--------------|
| 三菱HCキャピタル信託株式会社 | 51,226,309千円 |
| 株式会社三十三銀行       | 6,814,401    |
| 株式会社九州リースサービス   | 5,017,918    |
| 株式会社三菱UFJ銀行     | 3,744,000    |
| 株式会社三井住友銀行      | 1,460,251    |
| その他 (他43社)      | 28,660,083   |
| 合計              | 96,922,963   |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株  
 (注) 2021年9月8日開催の臨時株主総会の決議に基づく定款一部変更により、2021年9月9日付けで、発行可能株式総数を76,000,000株から100,000,000株に変更しております。
- ② 発行済株式の総数 28,420,910株
- ③ 株主数 2,252名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                                                                                                                              | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 H & T コ ー ポ レ ー シ ョ ン                                                                                                                                      | 99,544百株 | 35.02%  |
| 東 急 不 動 産 株 式 会 社                                                                                                                                                  | 48,740   | 17.15   |
| E N E O S 株 式 会 社                                                                                                                                                  | 22,000   | 7.74    |
| 関 西 電 力 株 式 会 社                                                                                                                                                    | 22,000   | 7.74    |
| Shanghai Alliance Financial Services Co.,<br>L i m i t e d .                                                                                                       | 20,000   | 7.04    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                                                                                                                | 12,618   | 4.44    |
| 眞 邊 勝 仁                                                                                                                                                            | 6,100    | 2.15    |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY FOR STATE STREET BANK<br>INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG<br>BRANCH ON BEHALF OF ITS CLEINETS:<br>C L I E N T O M N I O M 2 5 | 5,501    | 1.94    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信<br>託 口 )                                                                                                                                     | 3,295    | 1.16    |
| Y a n g P a n g                                                                                                                                                    | 2,960    | 1.04    |

(注) 自己株式は保有しておりません。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
 該当事項はありません。
- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
 2021年12月21日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、発行済株式数の総数は2,600,000株増加しております。  
 新株予約権の行使により発行済株式の総数は8,910株増加しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2021年12月31日現在）

| 会社における地位   | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                        |
|------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 眞邊 勝仁 | 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会代表理事                                                                       |
| 取専務取締役執行役員 | 佐野 大祐 | 管理本部長兼リスク・コンプライアンス部長                                                                                |
| 取常務取締役執行役員 | 牧野 達明 | 開発本部長兼新規プロジェクト開発室長兼プロジェクト推進部長                                                                       |
| 取常務取締役執行役員 | 齋藤 靖之 | O&M本部長                                                                                              |
| 取締役        | ヤン パン | Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd. CEO                                                  |
| 取締役        | 沼野 由行 | 虎ノ門企業情報株式会社代表取締役<br>グローウィン・パートナーズ株式会社上席顧問                                                           |
| 取締役        | 安田 義則 |                                                                                                     |
| 取締役        | 西田 恵介 | 東急不動産株式会社執行役員戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部長兼再生可能エネルギー第一部統括部長<br>一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会幹事長<br>株式会社リエネ代表取締役 |
| 取締役        | 槇山 実果 | 関西電力株式会社執行役員再生可能エネルギー事業本部副事業本部長                                                                     |
| 常勤監査役      | 岸本 誠之 |                                                                                                     |

| 会 社 に お け る 地 位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                      |
|-----------------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 監 査 役           | 芳 木 亮 介 | Y Plus Advisory株式会社代表取締役<br>芳木公認会計士事務所代表<br>東京ボード工業株式会社社外監査役 |
| 監 査 役           | 豊 島 國 史 | 豊島総合法律事務所代表                                                  |

- (注) 1. 取締役ヤンパン氏、沼野由行氏、安田義則氏、西田恵介氏及び槇山実果氏は、社外取締役であります。
2. 監査役芳木亮介氏及び豊島國史氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役岸本誠之氏及び監査役芳木亮介氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役岸本誠之氏は、長年にわたりJ A三井リース株式会社の内部監査部長を務めてきた経験があります。
  - ・監査役芳木亮介氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役豊島國史氏は、弁護士の資格を有しております。
5. 当社は、社外取締役沼野由行氏及び安田義則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査役は、監査役として職務を行うにあたり、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任限度額を超える分については、当然に免責するものとする旨の責任限定契約を締結しております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者が会社の役員等としての職務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合、当該保険契約により、被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用等が補償されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為、不正行為又は法令、規則若しくは取締役法規に違反することを認識しながら行った被保険者自身の損害は補償の対象としないこととしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、会社法第361条第7項に定める取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

ロ. 決定方針の内容の概要

当社のコーポレート・ガバナンスは、「執行と監督の分離」を促すモニタリング・モデルを指向しており、取締役会の基本的役割は、経営陣による業務執行を監督することにあると位置づけております。

当該観点から、個々の取締役の報酬については、経営監督に関する知見・経験を有する優秀な人材を確保・維持できる報酬水準とすることを基本方針とし、これに個々の取締役の役位、職責、業績、貢献度等を加味して決定しております。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみとし、業績連動報酬及び株式報酬等の非金銭報酬は採用いたしません。

【基本報酬に関する方針】

取締役の基本報酬は、月例及び毎年一定時期に支給する賞与の固定報酬とし、他社水準、役位、職責、業績、貢献度等を総合的に考慮して決定するものとします。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |         |        | 対象となる<br>役員の数 |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------|--------|---------------|
|                    |                    | 基本報酬               | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |               |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 75,200<br>(14,400) | 75,200<br>(14,400) | —       | —      | 7<br>(3)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 14,880<br>(5,280)  | 14,880<br>(5,280)  | —       | —      | 3<br>(2)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 90,080<br>(19,680) | 90,080<br>(19,680) | —       | —      | 10<br>(5)     |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2018年9月10日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内(うち

社外取締役年額50百万円以内)と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役5名)です。

3. 監査役の金銭報酬の額は、2016年3月28日の定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役2名)です。
4. 取締役会は、代表取締役社長眞邊勝仁に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の貢献度等の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に当たっては、代表取締役社長の権限が適切に行使されるよう、取締役会から諮問を受けた任意の諮問機関である指名報酬委員会が事前に審議し、代表取締役社長は指名報酬委員会の答申に従うものとしております。

## 二. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等については、独立社外取締役が過半数を占める任意の諮問機関である指名報酬委員会が、決定方針を踏まえて審議し、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、その答申に従って決定しているため、その報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役ヤンパン氏は、Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd. のCEOであります。Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd.は当社の株主であり、取引関係があります。
- ・取締役沼野由行氏は、虎ノ門企業情報株式会社の代表取締役及びグローウィン・パートナーズ株式会社の上席顧問であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役西田恵介氏は、東急不動産株式会社執行役員戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部長兼再生可能エネルギー第一部統括部長、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会幹事長及び株式会社リエネ代表取締役であります。東急不動産株式会社は当社の株主であり、当社は、同社及び一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会との間に取引関係があります。当社と株式会社リエネとの間には特別の関係はありません。
- ・取締役榎山実果氏は、関西電力株式会社執行役員再生可能エネルギー事業本部副事業本部長であります。関西電力株式会社は当社の株主であり、取引関係があります。
- ・監査役芳木亮介氏は、Y Plus Advisory株式会社の代表取締役、芳木公認会計士事務所代表及び東京ボード工業株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別

の関係はありません。

- ・ 監査役豊島國史氏は、豊島総合法律事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 ヤ ン パ ン | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全てに出席いたしました。同氏は、当社創業時から当社事業内容を熟知しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、同様の観点から、業務執行に対する実効的な監督を行い、社外取締役としての適切な役割を果たしております。</p>                                                                                                        |
| 取締役 沼 野 由 行 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全てに出席いたしました。同氏は、大手証券会社及びコンサルティング会社における国内外の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及びグローバルな観点から、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、同様の観点から、業務執行に対する実効的な監督を行い、社外取締役としての適切な役割を果たしております。</p> <p>さらに、任意の諮問機関である指名報酬委員会の委員長として、同委員会を主導し積極的に意見を述べることにより、経営陣の評価の妥当性・透明性確保に重要な役割を果たしております。</p> |
| 取締役 安 田 義 則 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全てに出席いたしました。同氏は、大手金融機関のトップとしての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及び経営者としての観点から、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、同様の観点から、業務執行に対する実効的な監督を行い、社外取締役としての適切な役割を果たしております。</p> <p>さらに、任意の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、同委員会において積極的に意見を述べることにより、経営陣の評価の妥当性・透明性確保に重要な役割を果たしております。</p>             |

|             | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                              |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 西 田 恵 介 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全てに出席いたしました。同氏は、大手不動産会社の再生可能エネルギー分野の責任者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及び当該事業分野における専門家としての観点から、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、同様の観点から、業務執行に対する実効的な監督を行い、社外取締役としての適切な役割を果たしております。</p>                    |
| 取締役 榎 山 実 果 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席いたしました。同氏は、大手電力会社の再生可能エネルギー分野の責任者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及び当該事業分野における専門家としての観点から、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、同様の観点から、業務執行に対する実効的な監督を行い、社外取締役としての適切な役割を果たしております。</p>                       |
| 監査役 芳 木 亮 介 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全て、監査役会13回のうち13回全てに出席いたしました。同氏は、公認会計士としての長年の経験に基づき、会計の専門家としての観点から、財務・会計に関わる経営問題、内部統制、リスク管理などについて、取締役会において、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、監査役会においても、同様の観点から、適宜、必要な発言を行うとともに、実効的な監査を行っております。</p>  |
| 監査役 豊 島 國 史 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回全て、監査役会13回のうち13回全てに出席いたしました。同氏は、弁護士としての長年の経験に基づき、法律の専門家としての観点から、コンプライアンスに関わる経営問題、内部統制、リスク管理などについて、取締役会において、有効かつ適切な助言・提言を行っております。また、監査役会においても、同様の観点から、適宜、必要な発言を行うとともに、実効的な監査を行っております。</p> |



### (3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58,800千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 63,784千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新規上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額                | 科 目            | 金 額                |
|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                    | <b>(負債の部)</b>  |                    |
| <b>流動資産</b>     | <b>107,599,241</b> | <b>流動負債</b>    | <b>24,296,907</b>  |
| 現金及び預金          | 18,162,485         | 買掛金            | 1,612,415          |
| 売掛金             | 1,878,153          | 短期借入金          | 3,969,250          |
| 営業投資有価証券        | 3,287,487          | 1年内償還予定の社債     | 194,000            |
| 販売用発電所          | 56,156,088         | 1年内返済予定の       |                    |
| 仕掛販売用発電所        | 19,192,658         | 長期借入金          | 11,376,850         |
| 未成工事支出金         | 50,072             | 1年内返済予定の       |                    |
| 前払費用            | 4,026,295          | ノンリコース長期借入金    | 4,596,236          |
| その他             | 4,845,999          | リース債務          | 16,638             |
|                 |                    | 未払金            | 1,392,006          |
|                 |                    | 未払法人税等         | 364,445            |
|                 |                    | 事業整理損失引当金      | 26,462             |
|                 |                    | その他            | 748,601            |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,166,769</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>81,371,287</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,677,729</b>   | 社債             | 2,288,000          |
| 建物及び構築物         | 3,623,370          | 長期借入金          | 28,482,816         |
| 機械装置及び運搬具       | 990,661            | ノンリコース長期借入金    | 48,497,810         |
| 土地              | 2,845,300          | リース債務          | 155,588            |
| リース資産           | 195,266            | 修繕引当金          | 145,404            |
| その他             | 152,851            | その他            | 1,801,668          |
| 減価償却累計額         | △1,129,720         |                |                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,905,133</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>105,668,195</b> |
| のれん             | 1,247,164          | <b>(純資産の部)</b> |                    |
| その他             | 657,969            | <b>株主資本</b>    | <b>10,604,582</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,583,906</b>   | 資本金            | 4,273,310          |
| 投資有価証券          | 680,258            | 資本剰余金          | 4,586,753          |
| 繰延税金資産          | 711,027            | 利益剰余金          | 1,744,518          |
| その他             | 2,303,734          | その他の包括利益累計額    | 25,763             |
| 貸倒引当金           | △111,114           | その他有価証券評価差額金   | 25,763             |
| <b>資産合計</b>     | <b>119,766,011</b> | 非支配株主持分        | 3,467,469          |
|                 |                    | <b>純資産合計</b>   | <b>14,097,815</b>  |
|                 |                    | <b>負債純資産合計</b> | <b>119,766,011</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上              | 15,950,856 |
| 売上総利益           | 9,946,736  |
| 販売費及び一般管理費      | 6,004,119  |
| 営業外収益           | 3,774,224  |
| 受取利息            | 2,229,894  |
| 受取配当金           | 18,903     |
| 受取保険金           | 19,510     |
| 受取補償金           | 24,505     |
| 還付金             | 75,157     |
| 匿名組合による投資利益     | 32,383     |
| 持分の利益           | 33,271     |
| その他             | 368        |
| 営業外費用           | 18,577     |
| 支払利息            | 1,079,178  |
| 支払手の数           | 329,688    |
| その他             | 52,979     |
| 経常利益            | 1,461,845  |
| 特別利益            | 990,726    |
| 投資有価証券の売却益      | 15,345     |
| その他             | 114        |
| 特別損失            | 716        |
| 固定資産の除却損        | 6,930      |
| 事業調整損           | 27,941     |
| 減損              | 8,000      |
| 税金等調整前当期純利益     | 42,871     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 964,031    |
| 法人税等調整額         | 579,867    |
| 当期純利益           | △202,341   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 586,504    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 56,551     |
|                 | 529,953    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目<br>(資 産 の 部) | 金 額               | 科 目<br>(負 債 の 部)       | 金 額               |
|------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>41,908,920</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>17,145,383</b> |
| 現金及び預金           | 9,722,283         | 買掛金                    | 43,712            |
| 売掛金              | 913,624           | 短期借入金                  | 3,845,250         |
| 営業投資有価証券         | 18,425,067        | 1年内償還予定の社債             | 194,000           |
| 販売用発電所           | 9,023,011         | 1年内返済予定の長期借入金          | 11,040,438        |
| 仕掛販売用発電所         | 518,957           | リース債務                  | 2,733             |
| 貯蔵品              | 3,219             | 未払金                    | 1,012,688         |
| 未成工事支出金          | 50,072            | 未払費用                   | 113,133           |
| 前渡金              | 604,332           | 未払法人税等                 | 278,895           |
| 前払費用             | 325,674           | 前受金                    | 7,330             |
| 立替金              | 878,514           | 預り金                    | 106,558           |
| 関係会社短期貸付金        | 745,000           | 前受収益                   | 80,149            |
| その他              | 699,161           | 関係会社整理損失引当金            | 404,717           |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>10,820,052</b> | その他                    | 15,775            |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>3,070,540</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>24,686,282</b> |
| 建物及び構築物          | 153,233           | 社債                     | 1,248,000         |
| 機械及び装置           | 24,500            | 長期借入金                  | 22,527,307        |
| 車両運搬具            | 1,227             | リース債務                  | 1,871             |
| 工具、器具及び備品        | 122,194           | 長期前受収益                 | 804,408           |
| 土地               | 2,845,300         | その他                    | 104,694           |
| リース資産            | 34,557            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>41,831,665</b> |
| 建設仮勘定            | 7,810             | <b>(純資産の部)</b>         |                   |
| 減価償却累計額          | △118,283          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,871,543</b> |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>114,278</b>    | 資本金                    | 4,273,310         |
| 商標権              | 1,421             | 資本剰余金                  | 4,273,310         |
| ソフトウェア           | 65,865            | 資本準備金                  | 4,273,310         |
| その他              | 46,991            | 利益剰余金                  | 2,324,921         |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>7,635,233</b>  | その他利益剰余金               | 2,324,921         |
| 投資有価証券           | 633,407           | 繰越利益剰余金                | 2,324,921         |
| 関係会社株式           | 3,406,703         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>25,763</b>     |
| その他の関係会社有価証券     | 1,369,553         | その他有価証券評価差額金           | 25,763            |
| 出資金              | 43,381            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>10,897,306</b> |
| 関係会社長期貸付金        | 800,000           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>52,728,972</b> |
| 長期前払費用           | 480,283           |                        |                   |
| 繰延税金資産           | 479,614           |                        |                   |
| その他              | 422,290           |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>52,728,972</b> |                        |                   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,055,416 |
| 売上原価         | 2,115,443 |
| 売上総利益        | 4,939,973 |
| 販売費及び一般管理費   | 3,323,507 |
| 営業利益         | 1,616,466 |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 51,205    |
| 受取配当金        | 52,103    |
| 受取補償金        | 75,157    |
| 匿名組合投資利益     | 133,891   |
| その他          | 11,451    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 513,167   |
| 支払手数料        | 232,284   |
| 上場関連費用       | 47,238    |
| その他          | 4,740     |
| 経常利益         | 1,142,844 |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 15,345    |
| その他          | 830       |
| 特別損失         |           |
| 関係会社整理損      | 418,738   |
| その他          | 14,930    |
| 税引前当期純利益     | 725,353   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 498,025   |
| 法人税等調整額      | △144,349  |
| 当期純利益        | 371,676   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

リニューアブル・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|              |       |        |
|--------------|-------|--------|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 吉田亮一   |
| 業務執行社員       |       |        |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 佐々木浩一郎 |
| 業務執行社員       |       |        |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リニューアブル・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リニューアブル・ジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

リニューアブル・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|              |       |         |
|--------------|-------|---------|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 吉田 亮一   |
| 業務執行社員       |       |         |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 佐々木 浩一郎 |
| 業務執行社員       |       |         |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リニューアブル・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、EY新

日本有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月24日

リニューアブル・ジャパン株式会社 監査役会  
常勤監査役 岸 本 誠 之 ㊟  
社外監査役 芳 木 亮 介 ㊟  
社外監査役 豊 島 國 史 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

当社定款を次のとおり変更いたしたいと存じます。

##### 1. 提案の理由

- (1) 事業内容の拡大及び今後の事業展開に備えるため、定款第2条の事業目的を追加します。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年（令和4年）9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものです。
  - ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第17条（電子提供措置等）第1項を新設するものです。
  - ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第17条（電子提供措置等）第2項を新設するものです。
  - ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第17条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものです。
  - ④ 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものです。なお、本附則は期日経過後に削除するものいたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。<br/>(1)～(4) (条文省略)<br/>(新設)<br/>(新設)<br/><br/>(5)～(25) (条文省略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u><br/>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。<br/><br/>(新設)</p> <p>第8章 附則<br/>(新設)</p> | <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。<br/>(1)～(4) (現行どおり)<br/>(5) 小売電気事業全般<br/>(6) <u>小売電気事業のコンサルティング</u><br/>(以降号数繰下げ)<br/>(7)～(27) (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u><br/>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。<br/>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日まで<del>に</del>書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。<br/>第8章 附則</p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u><br/>第48条 定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び定款第17条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年(令和4年)9月1日(以下「施行日」という。)から効力を生ずるものとする。<br/>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。<br/>3 本条の規定は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後、自動的に削除されるものとする。</p> |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任につきましては、独立役員を委員の過半数とし、かつ独立役員である社外取締役を委員長とする任意の「指名報酬委員会」での審議を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                               | ま なべ かつ ひと<br>眞 邊 勝 仁<br>(1965年12月3日) | 1991年1月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社<br>2005年3月 バークレイズ・キャピタル証券株式会社<br>(現バークレイズ証券株式会社) 入社<br>2008年8月 ザイス・ジャパン株式会社代表取締役社<br>長<br>2012年1月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>2019年12月 一般社団法人再生可能エネルギー長期安<br>定電源推進協会代表理事（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協<br>会代表理事 | 610,000株               |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>眞邊勝仁氏は、大手外資系証券会社を経て2012年に当社を設立いたしました。前職等で培われた金融ノウハウを活かし、資金調達から開発、EPC、アセットマネジメント、O&amp;Mまで業容を拡大し、10年にわたり、一貫して再生可能エネルギー事業を推進してまいりました。このような経験、見識及び人脈に基づき、当社取締役会の意思決定に重要な役割を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値向上のために、同氏の強力なリーダーシップと決断力が不可欠であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                   | さ の だ い す け<br>佐 野 大 祐<br>(1965年7月22日) | 1989年4月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社<br>2005年5月 バークレイズ・キャピタル証券株式会社<br>(現バークレイズ証券株式会社) 入社<br>2010年1月 コベントリー・キャピタルジャパン株式<br>会社代表取締役<br>2011年12月 イーストスプリング・インベストメンツ<br>株式会社入社<br>2013年5月 JA三井リース株式会社入社<br>2014年12月 当社入社<br>2015年3月 当社執行役員金融事業本部長<br>2015年6月 当社取締役金融事業本部長<br>2018年3月 当社取締役常務執行役員金融事業本部長<br>2019年9月 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現<br>任) | 90,000株           |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>佐野大祐氏は、大手外資系証券会社等を経た後、当社に入社いたしました。当社においては、金融事業部門、アセットマネジメント部門、O&amp;M部門、管理部門を歴任し、当社の業務全般に精通しております。2021年12月、東京証券取引所マザーズ市場に上場できたことは、同氏のリーダーシップによる功績と考えております。かかる経験及び見識に基づき、当社取締役会の意思決定に重要な役割を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値向上のために適切な人材であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                      | まさ の たつ あき<br>牧 野 達 明<br>(1963年8月6日) | 1989年4月 日本国土開発株式会社入社<br>2000年11月 株式会社新生銀行入行<br>2004年8月 株式会社東京スター銀行入行<br>2006年11月 ドイツ銀行入行<br>2012年11月 トライフットマネジメント株式会社代表取締役<br>2016年9月 当社入社 金融事業本部戦略事業部長<br>2017年4月 当社執行役員金融事業本部戦略事業部長<br>2017年8月 当社取締役金融事業本部副本部長兼戦略事業部長<br>2020年3月 当社取締役常務執行役員開発本部長（現任） | 40,000株           |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>牧野達明氏は、大手金融機関及びゼネコン等を経た後、当社に入社いたしました。当社においては、金融及び不動産開発における高い専門性を活かし、金融事業部門、開発部門等を歴任しております。同氏は、発電所の開発及び取得に関するリーダーシップを発揮し、新たな発電所の開発、獲得、新規プロジェクトの推進等に尽力してまいりました。かかる経験及び見識に基づき、当社取締役会の意思決定に重要な役割を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値向上のために適切な人材であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                            | さい とう やす ひさ<br>齋 藤 靖 之<br>(1958年1月26日) | 1976年4月 東芝電気工事株式会社（現 東芝プラントシステム株式会社）入社<br>2011年6月 同社産業システム事業部執行役員副事業部長<br>2012年6月 同社産業システム事業部取締役常務執行役員副事業部長<br>2013年6月 同社産業システム事業部取締役上席常務執行役員事業部長<br>2018年3月 当社入社 当社取締役上席執行役員<br>2019年4月 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長<br>2020年4月 当社取締役常務執行役員O&M本部長（現任） | 10,000株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>齋藤靖之氏は、大手建設会社を経て、当社に入社いたしました。当社においては、プラントエンジニアリングにおける高い専門性を活かし、EPC、土木、設計、技術等の発電所の建設事業全般を統括しておりました。現在においても、当社の基幹事業の一つであるO&amp;M本部長としてリーダーシップを発揮し、ストック収入の拡大に貢献しております。かかる経験及び見識に基づき、当社取締役会の意思決定に重要な役割を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値向上のために適切な人材であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ヤ ン パ ン<br>(1963年7月17日)  | 1994年7月 コロンビア大学物理学科准教授<br>2000年10月 RiskMetrics Group,Inc.入社<br>2002年5月 ZAIS Group Holdings,Inc.入社<br>2007年2月 ZAIS Solution Shanghai Co., Ltd.代表<br>取締役会長<br>2011年2月 Shanghai Alliance Financial Services<br>Co.,Ltd. CEO (現任)<br>2014年8月 当社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Shanghai Alliance Financial Services Co.,Ltd. CEO | 296,000株          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>ヤンパン氏は、学者及び経営者として幅広い見識を有しており、当社は、創業時より、同氏から当社の経営及び事業に関する幅広い助言を受けてきました。それゆえ、同氏は、当社の事業内容を十二分に熟知しており、かつ、今後のグローバル経営にとっても有益な助言をいただけると判断しております。そこで、同氏の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、有効かつ適切な助言・提言と業務執行に対する監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与していただけることが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ぬま の よし ゆき<br>沼 野 由 行<br>(1964年11月21日) | 1988年4月 野村証券株式会社入社<br>2007年4月 同社英国現地法人（ノムラ・インターナショナルplc）欧州投資銀行部門共同部門長<br>2010年3月 野村証券株式会社産業戦略開発部長<br>2012年4月 野村ホールディングス株式会社ASEAN室長<br>2013年4月 フロンティア・マネジメント株式会社専務執行役員<br>2017年3月 当社社外取締役（現任）<br>2019年3月 虎ノ門企業情報株式会社代表取締役（現任）<br>2019年4月 グローウィン・パートナーズ株式会社上席顧問（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>虎ノ門企業情報株式会社代表取締役<br>グローウィン・パートナーズ株式会社上席顧問 | 10,000株           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>沼野由行氏は、大手証券会社及びコンサルティング会社における国内外の投資銀行・アドバイザー業務を経て、代表取締役として企業経営にも携わっております。同氏の国内外の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及びグローバルな観点から、有効かつ適切な助言・提言と業務執行に対する監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与していただけるものと期待しております。また、任意の諮問機関である指名報酬委員会の委員長として、同委員会を主導し積極的に意見を述べることにより、経営陣の評価の妥当性・透明性確保に重要な役割を果たしていただけることが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | やす だ よし のり<br>安 田 義 則<br>(1951年8月26日) | 1975年4月 農林中央金庫入庫<br>2003年6月 同金庫常務理事<br>2006年6月 農中信託銀行株式会社代表取締役社長<br>2010年6月 JA三井リース株式会社代表取締役社長執<br>行役員<br>2015年6月 同社取締役会長<br>2018年3月 当社社外取締役 (現任) | 10,000株           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>安田義則氏は、大手金融機関の代表取締役として、長年企業経営に携わってまいりました。同氏の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般及び金融実務に関する専門的な観点から、有効かつ適切な助言・提言と業務執行に対する監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与していただけるものと期待しております。また、任意の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、積極的に意見を述べることにより、経営陣の評価の妥当性・透明性確保に重要な役割を果たしていただけることが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                       |                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>※<br/>いけ うち たかし<br/>池 内 敬<br/>(1965年2月15日)</p> | <p>1989年4月 東急不動産株式会社入社<br/>2016年4月 同社執行役員都市事業ユニット投資マネジメント事業本部長<br/>2018年4月 仙台国際空港株式会社社外取締役（現任）<br/>2019年4月 東急不動産株式会社常務執行役員都市事業ユニット長兼インフラ・インダストリー事業本部長<br/>2020年4月 同社取締役常務執行役員都市事業ユニット長<br/>一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会理事（現任）<br/>2021年4月 東急不動産株式会社取締役常務執行役員戦略事業ユニット長（現任）<br/>2021年6月 一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会代表理事(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>東急不動産株式会社取締役<br/>仙台国際空港株式会社社外取締役<br/>一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会理事<br/>一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会代表理事</p> | -                 |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>池内敬氏は、当社の事業戦略上の重要なパートナーである東急不動産株式会社において、都市事業ユニット長及び戦略事業ユニット長等を歴任し、現在、同社の取締役常務執行役員という重要な職責を担っております。同氏の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般並びに不動産及びインフラストラクチャー事業に関する専門的な観点から、有効かつ適切な助言・提言と業務執行に対する監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与していただけることが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ※<br>つち だ しげ ゆき<br>土 田 誠 行<br>(1962年9月3日) | 1986年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 新生銀行）入行<br>2001年11月 農林中央金庫入庫<br>2007年4月 株式会社あおぞら銀行入行 同社執行役員投資銀行部門兼事業法人部門副本部長<br>2009年1月 同社執行役員経営企画所管<br>2009年10月 株式会社産業革新機構入社 執行役員<br>2013年6月 同社専務執行役員<br>2015年7月 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル専務理事<br>2016年6月 株式会社産業革新機構専務取締役<br>2018年9月 株式会社INCJ専務取締役<br>2020年12月 株式会社日本共創プラットフォーム入社 常務執行役員（現任） | —                 |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>土田誠行氏は、大手金融機関の経営陣を歴任し、国内外の投融資及び事業再編等に携わってまいりました。また、同氏は、金融機関における経験を通じて、再生可能エネルギー事業にも深い造詣を有しております。さらに、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の専務理事を歴任しており、当社が今後必要とされるスタートアップ企業との協業などに対しても、支援が頂けるものと期待しております。同氏の豊富な経験と幅広い見識に基づき、投融資の専門家としての観点から、当社の各種プロジェクトを客観的かつ多角的に評価して、有効かつ適切な助言・提言と業務執行に対する監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与していただけることが期待されるため、社外取締役候補者といいたしました。</p> |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. ヤンパン氏、沼野由行氏、安田義則氏、池内敬氏及び土田誠行氏は、社外取締役候補者であります。
4. ヤンパン氏、沼野由行氏、安田義則氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、ヤンパン氏が7年7か月、沼野由行氏が5年、安田義則氏が4年となります。
5. ヤンパン氏、沼野由行氏、安田義則氏、池内敬氏及び土田誠行氏の選任が承諾された場合、当社は、各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、当社取締役を含む被保険者が会社の役員等としての職務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用等が補償されることとしており、被保険者全ての保険料を当社が全額負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役になされた場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。
7. 当社は、沼野由行氏及び安田義則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

以上

